



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『秋』号
2013年10月

小山せいそう後援会

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255

第12回定例会 9月10日の一般質問、答弁調整で空転も

第12回市議会定例会は9月5日から9月13日まで開かれ、議案26件、報告4件、陳情2件、諮問1件、要望意見書3件などの審議が行われました。

一般質問は19名が行い、私は10日の午前に登壇し4項目について質問しました。

新卒高校生の採用求める

市職員の採用については、新卒高校生の採用が昨年、今年と1名づつしか採用していないこと、さらに地元採用率が40%にとどまっていることから地元出身者の採用率の向上を求めました。

市長公約の「新卒高校生の雇用支援」の取り組みは高く評価しますが、これは民間企業に対して奨励金を出すなど民間での採用をうながしているだけなのです。市長公約を掲げるのであれば、市職員の採用に地元出身者枠を設けるべきと考えます。

- 1 政治姿勢
(職員の採用について)
- 2 教育行政
(市立中央図書館について)
- 3 防災対策
(特別警報について)
- 4 消防行政
(指揮隊について)



＝ 中央図書館の指定管理者導入 ＝

拙速な対応で不備が露呈



中央図書館への指定管理者制度の導入は、6月議会で「苫小牧市立図書館条例」の一部改正が可決され、図書館の運営を今後は市の直営から指定管理者も可能としたものです。しかし、現状では数々の未解決問題を抱えているにも関わらず市教委は、直ちに指定管理者の募集に踏み切りました。

今回、私の質問では募集事業者に配布した「業務仕様書」の不備事項を3点取り上げました。1点目は、個人情報保護を定めた「セキュリティ対策要領」が事業者に配布されていないこと。2点目は、施設で定めなければならない「防火管理者」の立場を明確に示していないことです。さらに3点目は、指定管理者が日常の業務を遂行するために用意した「業務マニュアル」にも数々の不備があることを指摘しました。

市教委の答弁は、個人情報保護を定めた「セキュリティ対策要領」は、事業者が決定しても配布しないが、選定委員会に説明すると全く理解できない答弁でした。また「防火管理者」は、当然、管理監督的な立場の者を選任しなければならないとの見解を示しましたが、現在、図書館の防火管理者は、嘱託員で対応しているという不適切な対応が明らかになりました。

指定管理者 拙速の弊害

市立図書館

非公開の要項 順守要請 施設防災 仕様書に不備

苫小牧市立中央図書館指定管理者制度導入をめぐり、応募事業者に配布している業務仕様書の中で、個人情報保護について定めた「図書管理セキュリティ対策実施要項」の順守を求めながら、市教委が同要項を配布していないことが10日、分かった。防火管理者も施設の管理者に指定しないなど、説明不足により事業者の混乱を招く可能性があり、「短い準備期間で導入に踏み切った」と不備が出ているとの声も上がっている。

(大脇聡、佐々木克昌)

同日の定例会議で、個人情報保護は遠慮、囑託職員が防火小田征三氏（民主・市）定率の一つでもある。管理者となっていた市民の風が指摘した。が、事業者は内容が分とも明らかになった。すでに指定管理者の募集からないうまま順守を求められたこととなる。市教委は「セキュリティ対策実施要項」を配布していないこと、防火管理者も施設の管理者に指定しないなど、説明不足により事業者の混乱を招く可能性があり、「短い準備期間で導入に踏み切った」と不備が出ているとの声も上がっている。

北海道新聞
2013.9.11朝刊より

図書館長の諮問機関である「図書館協議会」に十分な説明をしていないことや、指定管理者が業務遂行の基となる「業務マニュアル」の内容に図書購入に当たっての特定の業者名が明記されていることや各種新聞の閲覧で差別的な取扱い、拾得物の不正な処理方法などの問題点が浮き彫りとなりました。市教委の答弁は、終始、謝罪と弁解を繰り返すものでありましたが、募集を再考する考えは全くありません。

《それでも強行する理由は?》

本来、これらの事項は、募集前に整備しなければならないもので、不備だらけでは公平・公正な募集とは言えません。

それでも強行する理由は、市長公約で「中央図書館の指定管理は来年4月導入」を掲げていることと考えられますが、市教委はもっと慎重に行うべき問題です。

☆平成24年度一般会計決算審査特別委員会☆

決算審査特別委員会は、9月30日と10月1日の両日の深夜まで行われました。

私は、総務費で防災ラジオ普及やコミセンの雇用形態の問題を指摘。また、民生費では敬老会助成金の削減の影響、教育費では弥生中学校の起債の償還と国庫補助金の返還について見解を求めました。

コミセンの雇用形態を問題視

市内4カ所のコミセンは、昨年4月から再度ワークスコープが指定管理者となりました。選考過程においては、雇用形態を正規職員として予算化していたものが、年度末の報告では全員を契約社員として人件費を抑制していたことが分かりました。

市側は、その実態を全く掌握しておらず、確認の上、選定見直しになるケースかどうか判断する旨の答弁がありました。

弥生中跡地 売却の方向へ

弥生中学校には、平成11年に増築した校舎があり教育施設と使用しない場合、国庫補助金の返納が求められます。市側は、跡地を教育施設としての利用を予定していなく一括売却の方向を示しました。また、国庫補助金の返納額は7千百万円、運用通知により教育施設基金への積立をしたい旨の答弁がありました。

《熱血現場主義》

小さなことでも身近な問題を
地域から発信します!

苫小牧民報
2013. 9. 30

雇用形態で管理者当初計画と実績に差異
苫小牧市議会一般会計決算審査特別委員会
苫小牧市議会の2012年度の一般会計決算審査特別委員会渡辺満委員長が30日、始まった。午前中は総務費で

質疑を行った。指定管理者制度を導入しているコミユニティセンターで、管理業務の人員の雇用形態に管理者の当初計画と実績に差異があり、理事側は実態を確認するとして、小山征三氏（民主・市民の風）が、計画では正規職員だったが、実績報告書では契約社員とし、異なることを問題視。理事側は「計画と報告内容に差異があるのは問題」とした上で、業者側の契約と「正規」の概念に差異があるのかなど、「実態確認をして選定の見直しになるケースに値するかどうか判断する」と答えた。

北海道新聞 (2013.10.2)

弥生中跡地売却へ

市、市議会委で明らかに

苫小牧市は1日、3月末に閉校した市立弥生中（弥生町1）の跡地をめぐる、教育施設としての利用は予定しておらず、土地の売却を目標としていることを明らかにした。市議会一般会計決算審査特別委で、小山征三氏（民主・市民の風）の質問に答えた。弥生中の跡地利用について、市教委は「教育施設としての利用は予定していない」と答えた。

弥生中は1947年設立されたが、財政健全化にも寄与できることから土地売却も有力視されている。跡地利用については、当初からさまざまな案が検討されている。跡地利用流出などで生徒数減少が懸念されている。

弥生中は1947年設立されたが、財政健全化にも寄与できることから土地売却も有力視されている。跡地利用については、当初からさまざまな案が検討されている。跡地利用流出などで生徒数減少が懸念されている。

弥生中は1947年設立されたが、財政健全化にも寄与できることから土地売却も有力視されている。跡地利用については、当初からさまざまな案が検討されている。跡地利用流出などで生徒数減少が懸念されている。

弥生中は1947年設立されたが、財政健全化にも寄与できることから土地売却も有力視されている。跡地利用については、当初からさまざまな案が検討されている。跡地利用流出などで生徒数減少が懸念されている。

(大脇聡、荒井友香)